



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,865	△4.0	169	6.0	154	△14.1	85	△32.1
2018年3月期第2四半期	4,025	7.0	160	△39.8	179	△28.6	125	△20.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 123百万円(△17.2%) 2018年3月期第2四半期 148百万円(△13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	87.90	—
2018年3月期第2四半期	128.00	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,477	6,418	51.4
2018年3月期	13,258	6,374	48.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 6,418百万円 2018年3月期 6,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭、記念配当10円00銭
 3 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△1.9	740	△7.9	690	△14.6	450	△20.7	462.31

- （注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期2Q	1,012,000株	2018年3月期	1,012,000株
2019年3月期2Q	44,160株	2018年3月期	38,634株
2019年3月期2Q	972,901株	2018年3月期2Q	984,061株

- （注）当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- （2）当社は、2018年6月28日開催の第158回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
- ① 2019年3月期の配当予想
 ・ 期末 6円00銭（普通配当5円00銭、記念配当1円00銭）
 ② 2019年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益
 ・ 通期 46円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書(第2半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の上昇に加え、自然災害の影響もあり、製造業における企業収益は一進一退の横ばい圏で推移しているものと思われます。先行きにつきましても、原材料価格の上昇、米国通商政策、中国経済の減速懸念など不透明感は強いものの、国内の設備投資計画は引き続き堅調とみられており、持続的な経済動向であることが期待されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、災害救助活動へ対応する機材やインフラ設備の構成部材を提供する企業として、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなど積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上に努力いたしました。

その結果として、売上高は38億6千5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益1億6千9百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益1億5千4百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8千5百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期と比べ減収となりましたが、営業利益は増益となりました。第1四半期に続き、付加価値の高い製品の販売増加による売上総利益率の改善が主な要因であります。一方、当社創立100周年を迎え、周年関連事業による一時的な販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益率は小幅な上昇となっております。当該影響は第3四半期以降も続くため、引き続き付加価値の高い製品の販売に注力する必要があります。

経常利益につきましては、上記要因に加え、保険返戻金（営業外収益）や社債発行費（営業外費用）の影響により減益となっておりますが、これらの要因は一時的なものであり重要性はないと認識しております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<消防・防災事業>

災害対策用の大口径ホースの販売は増加したものの、前年同期のようなテロ対策資機材の大口径案件が無かったことの影響により、売上高13億6千2百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失（営業損失）は6千9百万円（前年同期は9千6百万円のセグメント損失）となりました。

<航空・宇宙、工業用品事業>

航空・宇宙部門では、航空金具の一部で前年同期のような一括納入案件が無かったことの影響はあるものの、シール材等の航空機向けゴム製品並びに宇宙ロケット用部品の販売が売上高に寄与しております。工業用品部門では、絶縁接続管や子会社における塗装工事の受注が減少しております。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は22億6千2百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億7千6百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

売上高は2億3千9百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は修繕費の減少により5千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は81億8千万円（前連結会計年度末比7億7千6百万円減）となりました。主として、現金及び預金が2億4千6百万円、売上債権回収により受取手形及び売掛金が7億7千1百万円それぞれ減少した一方、たな卸資産が2億1千2百万円増加したことによるものです。また、固定資産は42億9千6百万円（前連結会計年度末比4百万円減）となりました。

この結果、資産合計は124億7千7百万円（前連結会計年度末比7億8千1百万円減）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は38億3千7百万円（前連結会計年度末比9億6千6百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が5億6千5百万円、1年内償還予定の社債が2億円、未払法人税等が5千6百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は社債が1億9千万円増加し、22億2千1百万円（前連結会計年度末比1億4千1百万円増）となりました。この結果、負債合計は60億5千8百万円（前連結会計年度末比8億2千5百万円減）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は64億1千8百万円（前連結会計年度末比4千3百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益8千5百万円による増加、剰余金の処分4千8百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2018年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,301	1,971,914
受取手形及び売掛金	4,376,508	3,604,738
商品及び製品	132,909	145,576
半製品	491,028	585,668
仕掛品	1,108,656	1,214,959
原材料及び貯蔵品	580,473	579,121
その他	55,288	83,958
貸倒引当金	△6,579	△5,763
流動資産合計	8,956,587	8,180,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,793,572	1,767,632
土地	1,339,962	1,339,962
その他（純額）	460,753	467,379
有形固定資産合計	3,594,288	3,574,973
無形固定資産	13,347	12,624
投資その他の資産		
投資有価証券	301,360	334,200
その他	392,814	375,072
貸倒引当金	△238	-
投資その他の資産合計	693,935	709,273
固定資産合計	4,301,571	4,296,871
資産合計	13,258,159	12,477,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,965	952,912
短期借入金	1,230,000	1,240,000
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	725,846	769,260
未払法人税等	132,280	75,948
賞与引当金	249,314	248,300
役員賞与引当金	75,000	40,000
その他	653,511	490,780
流動負債合計	4,803,917	3,837,200
固定負債		
社債	80,000	270,000
長期借入金	919,278	843,471
役員退職慰労引当金	202,446	215,293
退職給付に係る負債	598,386	586,778
資産除去債務	11,731	11,866
その他	268,049	294,156
固定負債合計	2,079,891	2,221,566
負債合計	6,883,809	6,058,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,835,920	5,872,767
自己株式	△141,179	△171,892
株主資本合計	6,486,171	6,492,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,446	119,962
退職給付に係る調整累計額	△210,268	△193,988
その他の包括利益累計額合計	△111,821	△74,026
純資産合計	6,374,349	6,418,278
負債純資産合計	13,258,159	12,477,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	4,025,127	3,865,121
売上原価	2,980,368	2,752,515
売上総利益	1,044,759	1,112,606
販売費及び一般管理費	884,702	942,916
営業利益	160,056	169,689
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	4,526	3,813
受取地代家賃	5,683	6,124
保険戻戻金	29,954	8,323
為替差益	235	-
貸倒引当金戻入額	1,126	1,054
その他	6,104	6,366
営業外収益合計	47,657	25,704
営業外費用		
支払利息	22,589	21,285
社債利息	890	941
社債発行費	-	7,179
為替差損	-	2,722
その他	4,452	8,804
営業外費用合計	27,932	40,932
経常利益	179,782	154,460
特別利益		
固定資産売却益	12	2,422
投資有価証券売却益	1,844	-
特別利益合計	1,856	2,422
特別損失		
固定資産除売却損	1,632	1,258
特別損失合計	1,632	1,258
税金等調整前四半期純利益	180,007	155,624
法人税、住民税及び事業税	51,424	67,877
法人税等調整額	2,620	2,231
法人税等合計	54,045	70,109
四半期純利益	125,962	85,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,962	85,515

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	125,962	85,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,918	21,515
退職給付に係る調整額	14,032	16,279
その他の包括利益合計	22,950	37,794
四半期包括利益	148,912	123,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,912	123,310
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,007	155,624
減価償却費	129,133	126,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,126	△1,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,707	△1,014
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,000	△35,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62,033	12,847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,449	11,648
受取利息及び受取配当金	△4,553	△3,835
支払利息	23,479	22,226
社債発行費	-	7,179
保険戻金	△29,954	△8,323
固定資産除売却損益 (△は益)	1,619	△1,164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,844	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,057,299	771,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347,003	△212,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△463,214	△565,053
その他	△102,780	△149,536
小計	346,772	130,725
利息及び配当金の受取額	4,302	3,573
利息の支払額	△23,479	△22,316
法人税等の支払額	△179,226	△123,012
法人税等の還付額	-	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,369	△8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△234,594	△114,282
有形固定資産の売却による収入	125	2,422
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	2,617	-
その他	21,151	7,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,800	△104,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	192,821
社債の償還による支出	△16,000	△210,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
長期借入れによる収入	410,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△409,876	△412,393
自己株式の取得による支出	△413	△30,712
配当金の支払額	△46,818	△57,256
その他	△4,301	△6,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,409	△133,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,840	△246,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,267	2,049,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,873,426	1,802,714

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,418,899	2,366,830	239,397	4,025,127	—	4,025,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,044	4,044	△4,044	—
計	1,418,899	2,366,830	243,441	4,029,171	△4,044	4,025,127
セグメント利益又は損失(△)	△96,199	360,617	49,295	313,713	△153,656	160,056

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,656千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,362,991	2,262,226	239,904	3,865,121	—	3,865,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,512	4,512	△4,512	—
計	1,362,991	2,262,226	244,416	3,869,633	△4,512	3,865,121
セグメント利益又は損失(△)	△69,634	376,437	52,837	359,640	△189,951	169,689

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△189,951千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、2018年3月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、第158回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、2018年6月28日開催の同定時株主総会において承認可決され、2018年10月1日付で、その効力が発生しております。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合及び時期

2018年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (2018年9月30日現在)	10,120,000 株
株式併合により減少する株式数	9,108,000 株
株式併合後の発行済株式総数	1,012,000 株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日 (2018年10月1日) をもって、株式併合の割合 (10株につき1株の割合) に応じて発行可能株式総数は16,200,000株減少しております。

変更前の発行可能株式総数	18,000,000 株
変更後の発行可能株式総数 (2018年10月1日付)	1,800,000 株

4. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

5. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年3月22日
株主総会決議日	2018年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については当該箇所に記載しております。